PART3 経済主体と企業

Chapter1　経済主体

目標
３つの経済主体とは何かをおさえよう。
「家計」の主な目的は何か，考えてみよう。

1　経済主体

財やサービスを交換する経済活動を行う３つの主体を〔　　　　　　　　〕という。

①〔　　　　〕→個人を含む同一の生計を立てている世帯

労働力・資本・土地を企業に生産要素として提供する代わりに，賃金・利子・配当・地代などの形で〔　　　　〕（労働所得と資産所得）を得て，租税や社会保険料を除いた**可処分所得**により〔　　　　〕や**投資**を行う。主な目的は効用の最大化。

※消費支出は，家計が保有する有価証券・不動産の価格が上がると増えるが，これを**資産効果**と呼ぶ。

※可処分所得から消費支出を差し引いた残りを〔　　　　〕といい，預金通貨・株式・公債（国債と地方債）・社債，保険料支払いがそれにあたる。

社員番号	12
氏名	[redacted]

給与支給明細書
令和4年3月分
株式会社[redacted]

勤怠	出勤日数	欠勤日数	有休休暇	特別休暇	代休日数	
	22日	0日	0日	0日	0日	
	実働時間	残業時間	深夜残業	休日勤務時間		
	176:00	0:00	0:00	0:00		
支給	基本給	職能給	残業手当	通勤手当	家族手当	総支給額
	200,000			5,270		205,270
控除	健康保険	介護保険	厚生年金	雇用保険	社会保険料合計	
	10,967		18,053	1,125	30,145	
	所得税	住民税			税額合計	総控除額
	5,020	7,500			12,520	42,665
集計	総支給額	総控除額				差引支給額
	205,270	42,665				162,605

給与明細の例

②〔　　　　〕→会社など

家計から労働力･資本･土地を得て財･サービスを〔　　　　〕し，収入として〔　　　　〕を稼ぐ。主な目的は，**利潤の最大化**と**市場占有率〔マーケットシェア〕**を高めること。利潤の一部は家計に分配されるが，他は内部留保として，拡大再生産のため**設備投資**などの**投資**に利用される。

※利潤とは，売上高から**費用〔コスト〕**（原材料費・人件費・広告宣伝費・借入金利払い・**減価償却費**など）を差し引いた残額。

③〔　　　　〕→中央政府と地方公共団体

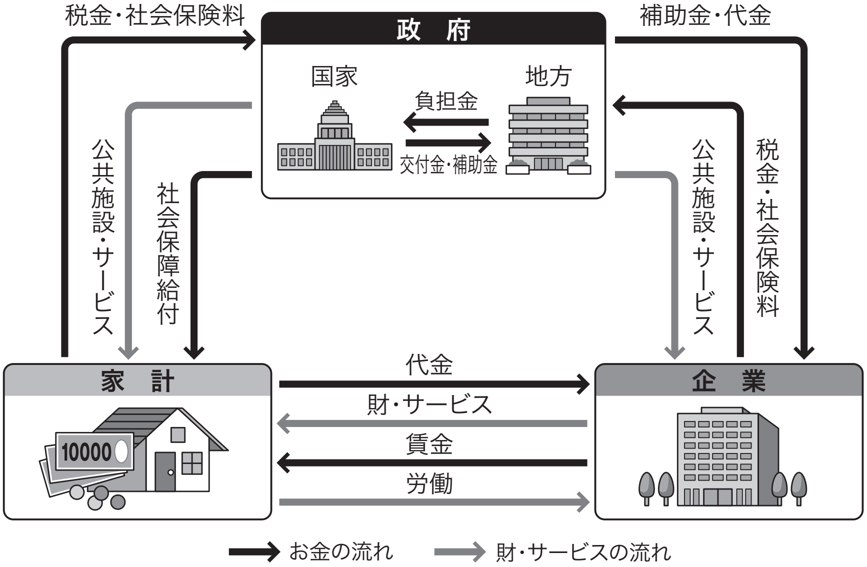
家計・企業に課す〔　　　　〕・**社会保険料**から収入を得て〔　　　　　　〕を提供し行政にたずさわる。また，生産・消費を含む**経済全体の調整役**として〔　　　　〕を行う。

※**公共事業**による**社会資本〔インフラストラクチャー〕**の整備，**公共サービス**の提供，**資源配分の調整，所得の再分配，景気の安定化**にも支出を行う。

2 経済循環

家計・企業・政府という３つの経済主体の間で，貨幣を仲立ちとして財・サービスが取引される流れを〔　　　　　　　　〕という。

※これにより一国単位の国民経済が成立している。



まとめ
３つの経済主体とは「家計」「企業」「政府」のことである。
経済主体としての「家計」の主な目的は，効用の最大化である。

Chapter2　現代の企業

目標　もっとも一般的な会社企業〔法人企業〕の形態を知ろう。
現代の企業に求められることを知ろう。

1　現代の企業

①企業の種類

A　**私企業**→個人企業と共同企業（さらに**会社企業**と組合企業に分かれる）

B　**公企業**→地方公営企業と独立行政法人・特殊法人と公庫

C　公私合同企業〔公私混合企業〕→**第三セクター**と特殊会社・特殊法人

②会社企業〔法人企業〕の形態→**会社法**（2006年）

A　合名会社→無限責任社員１人以上が出資者

B　合資会社→無限責任社員１人以上と有限責任社員１人以上が出資者

C　**合同会社**→有限責任社員１人以上が出資者（個人も法人も可）

アメリカ発の発想で会社法施行により新登場

D　有限会社→有限責任社員 50 人までが出資者

会社法施行により新規設立不可に

E　〔　　　　　〕**会社**→有限責任株主が出資者（個人も法人も可）

〔　　　　　　　　　〕の設置は必須で所有と経営が分離

③株式会社のしくみ

A　〔　　　　　〕〔持ち分〕→会社を所有する権利

出資比率に応じて企業から利潤の分配を**配当**として受ける

B　〔　　　　　〕〔社員〕　→株式と引き換えに資本金を出資

C　〔　　　　　〕**責任**→出資額を限度とする

D　**所有と経営の分離**

会社はシェアホルダーだけでなくステークホルダー〔利害関係者〕全体のもの

E　〔　　　　　　　　　〕→最高議決機関

取締役・監査役を選任・解任

④株式会社の資本調達→財務諸表・決算書を作成

A　**自己資本**→内部留保・株式の発行

B　**他人資本**→金融機関からの借り入れ・社債の発行

2　現代の企業の特色・社会的責任・諸問題

①現代の企業の特色

A　**リストラクチャリング〔事業の再構築〕**

B　アウトソーシング〔外部発注〕

C　**M&A〔合併・買収〕**→コングロマリット〔複合企業〕の登場

D　〔　　　　　　　〕**企業**→母国に本社を置き国境を越えて活動

E　〔　　　　　〕**会社**→ 1997年に解禁

F　ソーシャルビジネスや社会的企業への注目

G　役職の呼称変化→ＣＥＯ〔最高経営責任者〕やＣＯＯ〔最高執行責任者〕など

②企業の社会的責任〔ＣＳＲ〕

A　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　〕**〔法令遵守〕**

B　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕**〔情報開示〕**

C　**アカウンタビリティ〔説明責任〕**

D　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕**〔企業統治〕**

E　〔　　　　　　　〕→芸術・文化・社会事業支援

F　**フィランソロピー**→慈善・博愛活動などの非営利活動

G　環境保護など

③企業の諸問題

A　個人持株比率の低下＝法人持株比率の上昇

B　株主代表訴訟の活発化

C　倒産の増加

多国籍企業が集まる海外の都市

まとめ　もっとも一般的な会社企業の形態は株式会社である。
現代ではコンプライアンス・ディスクロージャー・アカウンタビリティ・メセナなど，「企業の社会的責任〔ＣＳＲ〕」が求められている。

第 9 講　PART3　確認問題

1 貯蓄に**あてはまらないもの**はどれか。

① 株式　② 社会保険料
③ 公債　④ 社債

2 社会資本を意味する用語はどれか。

① インフラストラクチャー　② ベーシックインカム
③ ステークホルダー　④ キャピタルゲイン

3 公企業に分類されるのはどれか。

① 組合企業　② 第三セクター
③ 独立行政法人　④ 個人企業

4 無限責任社員１人以上と有限責任社員１人以上が出資者となる会社企業はどれか。

① 有限会社　② 合同会社
③ 合名会社　④ 合資会社

5 2006年施行の会社法により創設された会社企業はどれか。

① 合資会社　② 合名会社
③ 合同会社　④ 有限会社

6 2006年施行の会社法により新規設立ができなくなった会社企業はどれか。

① 有限会社　② 合同会社
③ 合資会社　④ 公開会社

7 株式会社の自己資本の組み合わせとして正しいのはどれか。

① 社債の発行，内部留保　② 社債の発行，金融機関からの借り入れ
③ 株式の発行，内部留保　④ 株式の発行，金融機関からの借り入れ

8 事業の再構築を意味する用語はどれか。

① アウトソーシング　② ソーシャルビジネス
③ コングロマリット　④ リストラクチャリング

9 説明責任を意味する用語はどれか。

① ディスクロージャー　② アカウンタビリティ
③ コンプライアンス　④ コーポレート＝ガバナンス

10 慈善・博愛活動などの非営利活動を意味する用語はどれか。

① フィランソロピー　② モラルハザード
③ インフラストラクチャー　④ メセナ

第 9 講　PART3　確認問題　解答

1 解答：②

所得から租税と社会保険料を引いたものを可処分所得といい，可処分所得から消費支出を差し引いた残りを貯蓄という。したがって，社会保険料は貯蓄に含まれない。

①：貯蓄にあたる。
③：貯蓄にあたる。
④：貯蓄にあたる。

2 解答：①

政府は公共事業として社会資本〔インフラストラクチャー〕の整備を行う。

②：最低所得保障のこと。
③：株主や債権者，従業員，関連企業など企業の利害関係者のこと。
④：株式など元本の値上がりによって得られる利益のこと。

3 解答：③

公企業には，地方公営企業，独立行政法人，公庫，公社などがある。

①：私企業に分類される。
②：公私合同企業〔公私混合企業〕に分類される。
④：私企業に分類される。

4 解答：④

合資会社には，経営者の個性を重視する小規模な会社が多い。

①：有限責任社員 50 人までが出資者。
②：有限責任社員 1 人以上が出資者（個人も法人も可）。
③：無限責任社員 1 人以上が出資者。

5 解答：③

合同会社では，社員はすべて会社債務に対し有限責任を持つ。

①：従来からある会社企業の形態。
②：従来からある会社企業の形態。
④：2006 年施行の会社法により新規設立不可となった会社企業の形態。

6 解答：①

会社法施行以前から存在する有限会社は，特例有限会社として存続が可能である。

②：2006 年施行の会社法により創設された。
③：新規設立も可能。
④：株式会社の分類のひとつで，新規設立も可能。

7 解答：③

金融機関からの借り入れ，社債の発行は他人資本にあたる。

①：社債の発行は他人資本にあたる。
②：いずれも他人資本にあたる。
④：金融機関からの借り入れは他人資本にあたる。

8 解答：④

リストラクチャリングは，バブル経済崩壊後には，中高年労働者の解雇・退職勧告という形で進行した。

①：外部発注のこと。
②：社会的課題に取り組む事業のこと。
③：異なる業種に進出する複合企業のこと。

9 解答：②　アカウンタビリティ〔説明責任〕は，企業が利害関係者に対し，事業に関する情報を開示し説明を行う責任のこと。

①：企業などが利害関係者に財務状況などの情報を開示する情報開示のこと。
③：企業やその従業員が法令や各種規範などを守る法令遵守のこと。
④：効率的で健全な企業経営を実現するために行う企業統治のこと。

10 解答：①　フィランソロピーは慈善事業などと訳される。

②：もともとは金融用語で，倫理性が欠如し，社会的責任が果たせなくなること。
③：社会資本のこと。
④：芸術・文化・社会事業支援のこと。